

技能実習制度 運用要領

～ 関係者の皆さまへ ～

令和7年4月

出入国在留管理庁・厚生労働省 編

目 次

第1章 総論	1
第1節 技能実習制度の概要	1
第1 技能実習制度の趣旨	1
第2 技能実習制度の沿革	1
1 研修制度の創設（昭和56年）	1
2 研修・技能実習制度の創設（平成5年）	2
3 出入国管理及び難民認定法の改正（平成21年改正）	2
4 技能実習法の成立（平成28年）	2
第3 技能実習制度の内容	3
1 技能実習法の概要	3
2 技能実習法の目的	4
3 技能実習の基本理念、技能実習関係者の責務規定及び基本方針	4
4 技能実習計画の認定制	4
5 実習実施者の届出制	5
6 監理団体の許可制	5
7 技能実習生の保護	6
8 事業所管大臣等との連携	6
9 地域協議会	7
10 外国人技能実習機構	7
11 優良な実習実施者及び監理団体	7
12 主務大臣及び出入国在留管理庁長官	8
第4 技能実習法の関係政省令等	8
第2節 外国人技能実習機構の職員として業務を行う上での留意点	10
第1 機構職員の心構え	10
第2 的確な事実認定	10
1 機構が行う事実認定の意義	10
2 事実認定の在り方	11
3 事実認定の基礎となる情報	11
第3 認定した事実の法令への当てはめ	12
第4 適切な措置等	12
第5 手続の在り方	12
第6 緊急連絡体制の整備	14
1 緊急連絡体制の必要性	14
2 緊急連絡すべき事案の判断	14
3 緊急連絡先	15
4 緊急連絡の方法	15
5 特異事案の報告	15

6	報告に当たっての留意事項	15
第2章	技能実習計画の認定	17
第1節	審査体制	17
第1	総則	17
1	目的	17
2	審査体制の整備	17
第2	審査体制	17
1	窓口の整備	17
2	案件の振分け	18
3	進行管理	19
4	標準処理期間	21
第2節	審査総論	22
第1	総則	22
第2	申請	22
1	受理を行う地方事務所等	22
2	申請方法	23
3	受理期間	23
4	手数料の納付	24
5	提出書類	24
6	提出すべき書類の部数	26
7	受理に伴う措置	27
第3	審査	28
1	審査の方式	28
2	事案概要書の作成等	29
3	主務省庁への進達	30
4	法令違反等に係る通報	30
5	申請記録の整理・保管	31
第4	措置等	31
1	認定又は不認定の措置通知	31
2	不認定の措置通知を行う場合の留意事項	32
3	終止	32
4	システムの入力	32
5	不認定理由の記載	32
第5	出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣への報告	32
第6	個別の申請記録	33
1	保管する資料	33
2	記録の取扱い	33
第3節	技能実習計画の認定基準の審査	34
第1	外国にある事業所	34
第2	申請者の特定	36

第3	監理団体の指導	38
第4	技能実習生の本国において修得等が困難であること	39
第5	技能実習の目標に関するもの	39
第6	技能実習の内容に関するもの	41
1	修得等をさせる技能等の基準に関するもの	41
2	従事させる業務の基準に関するもの	42
3	技能実習生の基準に関するもの	44
4	申請者（実習実施者）の基準に関するもの	52
5	外国の準備機関の偽変造文書の行使に関するもの	53
6	技能実習の実施の基準に関するもの	54
7	講習の基準に関するもの	55
8	特定の職種・作業に関するもの	60
第7	技能実習の期間に関するもの	60
第8	前段階の技能実習における目標の達成に関するもの	60
第9	修得等をした技能等の評価に関するもの	61
第10	技能実習を行わせる体制に関するもの	62
1	技能実習責任者の選任に関するもの	62
2	技能実習指導員の選任に関するもの	64
3	生活指導員の選任に関するもの	65
4	入国後講習の施設確保に関するもの	66
5	労災保険関係成立等の措置に関するもの	67
6	帰国旅費の負担に関するもの	70
7	外国の送出国からの取次ぎに関するもの	71
8	人権侵害行為、偽変造文書等の行使等に関するもの	72
9	法令違反時の報告、二重契約の禁止に関するもの	72
10	監理団体の改善命令に関するもの	73
11	技能実習を継続して行わせる体制に関するもの	73
12	特定の職種・作業に関するもの	74
第11	技能実習を行わせる事業所の設備に関するもの	75
1	技能等の修得等に必要の機械、器具その他の設備に関するもの	75
2	特定の職種・作業に関するもの	75
第12	監理団体による実習監理に関するもの	76
第13	技能実習生の待遇に関するもの	76
1	技能実習生に対する報酬の額に関するもの	76
2	宿泊施設の確保に関するもの	78
3	入国後講習への専念措置に関するもの	79
4	監理費の負担禁止に関するもの	79
5	技能実習生が定期的に負担する費用に関するもの	80
6	報酬の口座振込み等に関するもの	82
7	特定の職種・作業に関するもの	82

第 14	優良な実習実施者に関するもの	83
第 15	技能実習生の人数枠に関するもの	87
第 16	複数の職種及び作業に関するもの	95
第 4 節	技能実習計画の認定の欠格事由の審査	97
第 1	関係法律による刑罰を受けたことによる欠格事由	97
第 2	技能実習法による処分等を受けたこと等による欠格事由	99
第 3	申請者等の行為能力・役員等の適格性の観点からの欠格事由	101
第 4	暴力団排除の観点からの欠格事由	102
第 5 節	技能実習計画の変更	103
第 1	技能実習計画の変更の認定	103
第 2	技能実習計画の軽微変更の届出	104
1	受理を行う地方事務所等	104
2	届出方法	104
3	提出書類	105
4	受理に伴う措置	107
5	出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣への報告	108
第 6 節	実習実施者の届出	109
第 1	届出受理	109
1	受理を行う地方事務所等	109
2	届出方法	109
3	提出書類	109
4	受理に伴う措置	110
5	出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣への報告	111
6	未提出の実習実施者届出書の督促	111
第 7 節	技能実習実施困難時の届出等	112
第 1	届出受理	112
1	受理を行う地方事務所等	112
2	届出方法	112
3	提出書類	112
4	受理に伴う措置	114
5	出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣への報告	116
第 2	技能実習生等に係る支援状況等の把握	117
第 3	技能実習生の意思に反して帰国する疑いのある場合等の対応	117
1	指導課への情報提供等	117
2	地方出入国在留管理官署への情報提供	117
第 8 節	法令違反時の報告	118
第 1	報告受理	118
1	受理を行う地方事務所等	118
2	報告方法	118
3	提出書類	118

4	受理に伴う措置	119
5	出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣への報告	120
第2	企業単独型実習実施者への指導	120
第9節	実施状況報告	121
第1	報告受理	121
1	受理を行う地方事務所等	121
2	報告方法	121
3	提出書類	121
4	受理に伴う措置	122
第2	行方不明者が多発する実習実施者の把握と指導	123
第3	優良な実習実施者と判断できない実習実施者への対応等	124
第3章	監理団体の許可	125
第1節	審査体制	125
第1	総則	125
1	目的	125
2	調査体制の整備	125
第2	審査体制	125
1	窓口の整備	125
2	案件の担当者指名	126
3	進行管理	126
4	標準処理期間	128
第2節	審査総論	129
第1	総則	129
第2	申請	129
1	申請の受理先	129
2	申請方法	129
3	受理期間	130
4	手数料の納付	131
5	登録免許税の納付	131
6	提出書類	131
7	提出すべき書類の部数	134
8	受理に伴う措置	134
第3	審査	137
1	審査の方式	137
2	事案概要書の作成等	138
3	主務大臣への進達	139
4	法令違反等に係る通報	139
5	申請記録の整理・保管	139
第4	措置等	140
1	許可又は不許可の措置通知	140

2	終止	141
3	システムへの入力	141
第5	個別の申請記録	141
1	保管する資料	141
2	記録の取扱い	141
第3節	監理団体の許可基準の審査	143
第1	法人形態に関するもの	143
第2	監理団体の業務の実施に関するもの	146
1	監査・臨時監査に関するもの	146
2	訪問指導に関するもの	148
3	制度趣旨に反した方法での勧誘等に関するもの	148
4	外国の送出機関との契約内容に関するもの	148
5	外国の送出機関からの取次ぎに関するもの	149
6	入国後講習の実施に関するもの	149
7	技能実習計画の作成指導に関するもの	149
8	帰国旅費の負担に関するもの	150
9	人権侵害行為、偽変造文書等の行使等に関するもの	151
10	二重契約の禁止、法令違反時の報告等に関するもの	151
11	相談体制の整備等に関するもの	151
12	監理団体の業務の運営に係る規程の掲示に関するもの	152
13	特定の職種・作業に関するもの	152
第3	財産的基礎に関するもの	152
第4	個人情報保護に関するもの	154
第5	外部役員及び外部監査に関するもの	154
第6	外国の送出機関に関するもの	156
第7	優良な監理団体に関するもの	159
第8	監理事業を適正に遂行することができる能力を有することに関するもの	164
第4節	監理団体の許可の欠格事由の審査	168
第1	関係法律による刑罰を受けたことによる欠格事由	168
第2	技能実習法による処分等を受けたこと等による欠格事由	170
第3	申請者等の行為能力・役員等の適格性の観点からの欠格事由	172
第4	暴力団排除の観点からの欠格事由	172
第5節	監理団体の許可の有効期間の更新	175
第6節	監理団体の事業の区分の変更許可等	179
第1	監理団体の事業の区分の変更許可	179
第2	監理団体の許可の変更の届出	180
1	届出の受理先	180
2	届出方法	180
3	提出書類	180
4	受理に伴う措置	182

5	監理事業を行う事業所の新設に該当する場合	183
6	変更の届出の内容が許可証記載事項の書換に該当する場合	184
7	主務大臣への報告	184
第7節	許可証の再交付	185
第1	許可証の再交付申請	185
第2	許可証の返納	186
1	返納の受付先	186
2	返納方法等	186
3	返納に伴う措置	186
4	主務大臣への報告	187
第8節	許可の条件	188
第1	許可証交付時に付与する許可の条件の内容	188
1	取扱職種の範囲等に関するもの	188
2	許可の条件（取扱職種の範囲等を除く。）に関するもの	189
第2	許可証交付後に事後的に付与する許可の条件の内容	189
第3	許可後に条件を付す場合又は条件を変更する場合の手続	190
1	主務省庁への進達	190
2	監理団体許可条件通知書の交付	190
第4	許可の条件の変更の申出手続	191
1	条件変更の申出	191
2	主務省庁への進達	191
3	監理団体許可条件通知書の交付	191
第9節	技能実習実施困難時の届出等	193
第1	届出受理	193
1	受理を行う地方事務所等	193
2	届出方法	193
3	提出書類	193
4	受理に伴う措置	195
5	出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣への報告	197
第2	実習実施者又は監理団体に対する指導	197
1	転籍	198
2	移籍先の実習実施者の受入れ人数枠の取扱い	198
第3	技能実習生等に係る支援状況等の把握	198
第4	技能実習生の意思に反して帰国する疑いのある場合の対応	199
1	指導課への情報提供等	199
2	地方出入国在留管理官署への情報提供	199
第10節	事業の休廃止の届出等	200
第1	届出受理	200
1	受理を行う地方事務所等	200
2	届出方法	200

3	提出書類	200
4	受理に伴う措置	201
5	処分逃れへの対応	202
6	出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣への報告	203
第2	実習実施者又は監理団体に対する指導	203
第11節	法令違反時の報告	204
第1	報告受理	204
1	受理を行う地方事務所等	204
2	報告方法	204
3	提出書類	204
4	受理に伴う措置	204
5	主務大臣への報告	205
第2	監理団体への指導	205
第12節	監査報告	207
第1	報告受理	207
1	受理を行う地方事務所等	207
2	報告方法	207
3	提出書類	207
4	受理に伴う措置	208
5	出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣への報告	209
第2	実習実施者又は監理団体への指導	209
第13節	事業報告	210
第1	報告受理	210
1	事業報告書の報告先	210
2	報告方法	210
3	提出書類	210
4	受理に伴う措置	211
第2	優良な監理団体と判断できない監理団体への対応等	212
第4章	実地検査	213
第1節	総則	213
第1	実地検査の目的等	213
1	目的	213
2	実地検査の法的性質	213
3	実地検査の頻度	214
第2	検査体制の整備	214
1	検査体制の整備	214
2	検査体制の考え方	214
第2節	計画の策定・履行確保	215
第1	実地検査（定期検査）の年間検査方針の策定	215
1	技能実習制度における課題の把握・整理	215

2	対応方針の決定	215
3	年間検査方針の策定	215
4	地方事務所等単位の年間検査計画の策定	215
第2	地方事務所等単位の年間検査計画の履行確保	216
1	月間検査計画の策定	216
2	地方事務所等における進行管理	217
3	本部における内部監査	217
第3節	実地検査の実施	218
第1	実地検査の実施	218
1	実地検査等の種別	218
2	検査における観点	220
3	実地検査の実施方法	220
4	技能実習生からの申告を端緒として実施する臨時検査の留意事項	220
5	実地検査に伴う関係書類の整備等	221
6	相談及び援助の実施	221
7	留意事項	221
第4節	実地検査実施要領	223
第1	円滑な実地検査の実施	223
第2	実地検査調査票による確認	223
第3	文書による改善勧告及び改善指導等	224
第4	他の出入国又は労働に関する法令違反の疑いがある事案	225
第5	実地検査調査票及び実地検査報告書の作成	225
第6	出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣への報告	227
第5章	行政処分等	229
第1節	概要	229
第1	技能実習法における行政処分等	229
1	技能実習法における行政処分	229
2	技能実習計画の認定の取消し	230
第2	法令違反行為確認に伴う措置	230
1	法令違反行為確認に伴う措置の原則	230
2	法令違反行為に対する措置	230
3	概要書作成における留意事項	231
第3	行政処分等の手続等	233
1	実習実施者に対する改善命令（法第15条第1項）の手続	233
2	実習実施者に対する技能実習計画の認定の取消し（法第16条第1項）の手続	234
3	監理団体に対する改善命令（法第36条第1項）の手続	235
4	監理団体の許可の取消し（法第37条第1項）の手続	236
5	監理団体の許可の職権変更（法第37条第2項）の手続	238
6	監理団体の事業停止命令（法第37条第3項）の手続	239
第4	告発の手続等	240

1	告発の手続	240
2	告発事案の報告	241
第2節	行政処分等が妥当と認められる事案の進行管理	242
第1	事務を行う地方事務所等	242
第2	行政処分等相当事件台帳への登載	242
1	端緒報告	242
2	行政処分等相当事件台帳への登載	242
3	作成文書上の番号	243
第3	事件の配分	243
第4	進行管理	244
第5	行政処分等相当事件の処理	244
1	実地検査の担当先	244
2	事件の処理方針の検討	244
3	資料の的確な収集	244
4	事件の中止及び再開	245
5	事件の終結	245
6	システムへの入力	246
第6	行政処分等相当事件結果報告書の作成に係る留意事項	246
1	基本的考え方	246
2	一般的な留意事項	246
第7	事件記録の作成等	247
1	基本的考え方	247
2	事件記録の編てつ	247
3	事件記録の保管	247
第8	主務大臣及び出入国在留管理庁長官への報告	248
第3節	法令違反行為事案取扱要領	249
第1	法令違反行為の内容	249
第2	指導区分に応じた措置方針	249
1	指導区分A事案の措置方針	249
2	指導区分B事案の措置方針	250
表1	法令違反行為の内容と指導区分	251
表2	上陸基準省令に基づく不正行為の類型との対応関係	260
第6章	出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に対する申告	262
第1節	総則	262
第1	申告の意義	262
第2	保護される申告の範囲	262
第2節	申告の受理	263
第1	受理すべき申告	263
第2	申告を受理する機構事務所	263
第3	申告の方法	264

第4	受理の方法	264
1	受理時の確認事項	264
2	受理時の留意事項	264
3	システムへの入力	265
4	指導課への情報提供	266
5	留意事項	267
第3節	受理後の対応	267
第1	実地検査を行う地方事務所等	267
第2	申告案件の処理の終了	267
第3	申告者への調査結果の通知	268
第4節	主務大臣への報告	268
第7章	技能実習生に対する相談・支援	269
第1節	相談	269
第1	目的	269
第2	相談の受付	269
1	機構における相談窓口	270
2	受付時の留意点	270
第3	受付に伴う措置	271
1	記録の作成	271
2	相談等への回答	271
3	システムへの入力	272
4	主務大臣への報告	272
5	留意事項	273
第4	「やむを得ない事情」がある場合の転籍について	273
1	前提	273
2	実習先変更希望の申出に係る対応通知書において、実習先変更に係る連絡調整を開始しない旨の通知がなされた	273
3	と相談があった場合の対応	273
3	機構に直接「やむを得ない事情」がある旨の申出がなされた場合の取扱い	275
4	重大悪質な契約違反に係る是正の申し入れについて	275
第2節	実習先変更支援	277
第1	目的	277
第2	実習先変更支援サイト	277
1	概要	277
2	管理運用を行う事務所	277
3	掲載する情報	277
4	掲載情報の利用者	278
5	留意事項	278
第3	個別の実習先変更支援	278
1	概要	278
2	受付を行う地方事務所等	278

3	申出方法	279
4	記録の作成	279
5	支援の可否判断	279
6	措置等	279
7	システムへの入力	281
8	主務大臣への報告	281
9	留意事項	282
第3節	宿泊支援	283
第1	目的	283
第2	支援の申出	283
1	受付を行う地方事務所等	283
2	申出方法	283
3	記録の作成	283
4	システムへの入力	283
5	留意事項	284
第3	支援の可否判断	284
1	支援の要件	284
2	要件の確認方法	285
第4	措置等	286
1	支援決定又は却下決定の通知	286
2	支援の開始	286
3	支援中の現況確認等	286
4	支援の終了	287
5	システムへの入力	287
第5	主務大臣への報告	288
第6	留意事項	288
第4節	人身取引事案への対応	289
第1	目的	289
第2	人身取引被害者の認知	289
1	「人身取引」の定義	290
2	人身取引被害者を認知するための留意事項	290
3	人身取引被害者の可能性がある者を発見した場合の対応	291
第3	主務大臣への報告	291
第8章	受検手続支援	293
第1節	目的	293
第2節	支援の概要	293
第1	概要	293
第2	対象者	293
第3節	留意事項	293
第1	受検の時期	293

第2	受検の回数	294
第3	制度の周知	294
第4	個人情報に関する取扱い	294
第5	試験実施機関との協力体制の構築	294
第6	その他	294
第4節	主務大臣への報告	294
第9章	不適切な行為が疑われる送出機関の送出国政府への通報	295
第1節	目的	295
第2節	送出国政府への通報の概要	295
第1	通報を行う条件	295
第2	送出国政府に求める対応	296
第3	通報を行う主な事案	297
第3節	留意事項	302
第1	技能実習生からの聞き取り等	302
第2	追加対応	303
第3	不適正な送出機関の確認に関するもの	303
第4	二国間取決め	304
第5	送出国の法令に関するもの	304
○	監理団体及び実習実施者等の押印又は署名が不要な様式一覧	305
○	留意事項様式一覧	308
○	国名コード一覧	385